

令和7年度事業実績報告書

令和8年4月30日

愛媛県議会議長 松尾和久様

議員氏名 新田 泰史



主な政務活動の実施状況について、次のとおり報告します。



1 調査研究の概要

日頃の議員活動においては、各種行事等へ積極的に参加し、地域が抱える課題や住民の皆様からいただく暮らし声の把握に努めてきた。把握した課題については、県や国、市への確に届けるとともに、その解決に向けて具体的な行動を重ねてきた。

一方で、人口減少や少子高齢化が加速し、地域における課題はますます多様化・深刻化している。こうした状況を踏まえ、今後も地域に密着した活動を継続し、現場の声を丁寧に聞き取りながら、スピード感を持って課題解決に取り組んでいきたい。

【ベトナム視察】

本視察では、ベトナム・ダナン及びホイアンを訪問し、教育、産業、文化、環境分野における現状と今後の連携可能性について調査を行った。

まず、ダナン外国語大学を訪問し、学長及び関係者と意見交換を行った。同大学は中部地域を代表する語学教育機関であり、日本語を含む8言語教育を展開している。特に日本語学科は人気が高く、定員を大きく上回る応募があるなど、日本語教育への関心の高さが確認された。一方で、日本語教員の不足や、留学後に帰国しない人材の問題など、教育体制の課題も明らかとなった。愛媛県内でも多くのベトナム人材が活躍しており、今後は大学間連携や人材交流の強化が重要であると認識した。

次に、ホイアンのシルク工房を視察し、伝統的な養蚕から織布までの工程を確認した。歴史ある絹産業が現在も継承されており、観光資源としても価値を有している。また、愛媛県の学生による海洋プラスチックを再利用したボタン製作の取り組みを紹介し、現地との協業可能性について意見交換を行った。環境配慮と伝統産業の融合による新たな価値創出の可能性を感じた。

ダナン日本商工会議所では、現地進出企業の現状や課題について意見交換を実施した。ベトナム進出の背景や人材確保の難しさ、若年層の雇用課題など、日本と共通する問題も多く、海外展開における実務的な示唆を得た。また、ダナン青年起業家協会との交流では、観光、

IT、環境分野を中心に、企業間連携やビジネス機会の拡大について前向きな議論がなされた。

ダナン人民委員会外務局、チャム島海洋保護区管理委員会へ訪問し、ムン副会長との意見交換を実施した。チャム島海洋保護区に関する説明を受け、観光開発と自然保護の両立に向けた取組みを学んだ。観光客増加に伴う環境問題に対し、持ち込み規制や地域主体の取組みにより持続可能な運営が図られており、島しょ部を有する本県にとっても参考となる事例であった。

本視察を通じ、ダナンは急速な経済成長を遂げる中で、日本との関係を重視し、教育・産業・人材の各分野で大きな連携可能性を有していることを確認した。今後は、大学間交流の推進、企業進出支援、若者や民間レベルでの交流を継続し、相互理解の深化と地域発展につなげていくことが重要である。

【北方領土返還要求全国大会】

令和8年2月7日、都内で開催された北方領土返還要求全国大会に初めて参加した。本大会には高市早苗総理が出席し、「北方領土の日」に合わせた開催の意義とともに、問題解決に向けた政府の基本方針が改めて示された。挨拶では、戦後80年を経てもなお北方領土問題が未解決であり、ロシアとの平和条約が締結されていない現状について、強い問題意識が示された。また、ロシアによるウクライナ侵略の影響により日露関係が厳しい状況にある中でも、「北方四島の帰属の問題を解決し、平和条約を締結する」との方針に変わりはなく、粘り強く交渉を続ける考えが示された。さらに、元島民の高齢化が進む中、北方墓参の早期再開は人道的観点からも重要であると強調され、国民世論の喚起や若い世代への啓発の必要性も示された。

北方領土問題は国民全体で取り組むべき重要課題であり、引き続き理解促進と機運醸成に努める必要があると感じた。

2 その他の政務活動の概要

(広報公聴費)

(1) 目的

県議会議員の活動内容を東温市の皆さんに周知し、活動を理解していただくことで、身近な存在となり、議員活動に資することを目的とする。

(2) 概要

『たいしの県政レポート Vol. 8』(全16ページ)

令和7年度版を3月に作成し、市内住民約16,000世帯に郵送により配布

1. 令和7年9月定例会議会における一般質問及び答弁の要旨
2. 令和8年2月定例会議会における一般質問要旨
3. 年間を通じた活動内容
4. その他 TOPIC (4項目) として周知したいことを掲載

(3) 結果

8回目となる活動報告書(活動レポート)を発行し、一般質問及び答弁の要旨や議員活動の報告及び県政情報の提供を行った。

今後も、住民の皆さまの身近な存在として認識していただけるよう活動報告書を発行し、自身の活動内容や県政の情報発信を行っていきたい。